



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月22日

上場会社名 伯東株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7433 URL <https://www.hakuto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 良二
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 海老原 憲 TEL 03-3225-3412
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	153,182	9.3	2,414	△33.7	2,139	△40.2	1,439	△41.8
2019年3月期	140,123	1.0	3,642	△2.6	3,580	△5.1	2,473	△24.8

(注) 包括利益 2020年3月期 609百万円 (△74.9%) 2019年3月期 2,430百万円 (△22.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	70.04	—	2.7	2.1	1.6
2019年3月期	118.63	—	4.6	4.1	2.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 4百万円 2019年3月期 18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	112,135	54,011	48.2	2,627.76
2019年3月期	87,826	54,635	62.2	2,658.10

(参考) 自己資本 2020年3月期 54,011百万円 2019年3月期 54,635百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△16,288	△16	23,547	14,736
2019年3月期	△1,198	△152	△699	7,608

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 50.00	百万円 1,034	% 42.1	% 1.9
2020年3月期	—	30.00	—	20.00	50.00	1,027	71.4	1.9
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 10円00銭
 2021年3月期の配当予想に関しましては、現時点では未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において新型コロナウイルスの感染拡大による業績に与える影響を合理的に算定することが困難であるため、未定としております。今後、適正な業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表致します。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	24,137,213株	2019年3月期	24,137,213株
② 期末自己株式数	2020年3月期	3,583,121株	2019年3月期	3,582,961株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	20,554,153株	2019年3月期	20,853,450株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績の概要（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	129,546	11.4	1,238	△48.0	1,188	△66.6	751	△72.3
2019年3月期	116,274	6.3	2,382	70.6	3,554	26.6	2,716	△2.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	36.58	—
2019年3月期	130.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	98,057	44,484	44,484	45.4	2,164.25	2,164.25	2,164.25	
2019年3月期	74,647	45,497	45,497	61.0	2,213.53	2,213.53	2,213.53	

(参考) 自己資本 2020年3月期 44,484百万円 2019年3月期 45,497百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、売上高については電子部品事業において自動車向け新規ビジネスを立ち上げたことなどにより増加しましたが、営業利益についてはたな卸資産に対する収益性の低下に基づいた簿価の切下げ等により、経常利益については受取配当金の減少などにより、当期純利益については経常利益の減少により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は米国が底堅い景気拡大を続けた一方、米中貿易摩擦の長期化により中国経済が減速し、欧州でも英EU離脱に向けた動きなどから不安定な状況が続きました。さらに今年に入り新型コロナウイルスの感染が世界に拡大し、世界経済に深刻な影響を与える結果となりました。一部では徐々に経済活動再開の動きも見られますが、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

一方、国内経済においても堅調な企業収益や雇用の環境の改善等により緩やかな回復が続いていたものの、新型コロナウイルス感染拡大が深刻化し甚大な影響が懸念されております。

当社グループが主力事業を展開するエレクトロニクス業界においては、5G設備に関連する国内通信機器分野が好調に推移いたしました。自動車分野ではADAS(先進運転支援システム)関連は堅調を維持したものの、自動車販売台数の減少から総じて需要は低迷いたしました。また中国市場における設備投資の減退により産業機器分野も低調な推移となりました。

このような状況のもと、当社グループの電子部品事業においては、通信関連部品の好調に加え、自動車関連部品の新規商流獲得もあり大きく増収となりました。

電子・電気機器事業においては、前期堅調であったスマートフォン製造関連機器や真空関連機器の低迷により減収となりました。

工業薬品事業においては、石油精製関連薬品や化粧品基剤が順調に推移しており、増収となりました。

このような環境下において、当連結会計年度の連結売上高は1,531億82百万円(前年同期比9.3%増)と過去最高を計上しました。

損益面につきましては、新型コロナウイルスの影響による今後の企業活動や販売動向等を勘案して、たな卸資産に対して収益性の低下に基づいた簿価の切下げを行ったこと等から、連結売上総利益は174億65百万円(同6.4%減)となり、連結販売費及び一般管理費として150億50百万円(同0.2%増)を計上した結果、連結営業利益は24億14百万円(同33.7%減)、連結経常利益は21億39百万円(同40.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は14億39百万円(同41.8%減)となりました。

また、1株当たり四半期純利益は70円4銭となり、前連結会計年度より48円59銭減少いたしました。

報告セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。

〔電子部品事業〕

電子部品分野では国内通信向けの光関連部品が好調に推移し、海外ではスマートフォン向け電子部品も伸長しました。また、半導体デバイスでは自動車関連部品の新規商流獲得もあり、当連結会計年度の売上高は1,237億8百万円(前年同期比14.9%増)となりましたが、粗利益率の低下やたな卸資産に対する収益性の低下に基づいた簿価の切下げ等により、セグメント利益は5億76百万円(同56.7%減)となりました。

〔電子・電気機器事業〕

電子・電気機器分野では国内通信インフラ関連は需要の拡大がみられましたが、スマートフォン製造関連向けプリント基板露光装置の不振が続き、加えて事業の中核を担う真空関連機器も販売が低迷いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は182億86百万円(前年同期比15.1%減)となり、さらに、たな卸資産に対する収益性の低下に基づいた簿価の切下げ等により、セグメント利益は9億円(同36.5%減)となりました。

〔工業薬品事業〕

工業薬品分野ではデジタル媒体の普及による世界的な抄紙需要の減少が続く紙・パルプ分野では苦戦が続きましたが、石油化学分野では重合禁止剤や触媒の販売が堅調に推移し、化粧品分野においても子会社の販売する化粧品基剤が好調を維持しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は111億60百万円(前年同期比2.5%増)となりましたが、人件費の上昇に伴う製造コストや輸送コストの増加等により、セグメント利益は8億38百万円(同10.1%減)となりました。

〔その他の事業〕

当社の業務・物流管理全般の受託と保険会社の代理店を主たる業務としております。当連結会計年度の売上高は7億20百万円(前年同期比4.7%増)、セグメント利益は21百万円(同26.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較して252億45百万円(35.1%)増加し、971億46百万円となりました。これは主に現金及び預金が71億28百万円増加したこと、自動車関連部品の新規商流獲得等により、商品及び製品が109億66百万円増加したこと、及び受取手形及び売掛金が44億38百万円増加したためであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して9億35百万円(5.9%)減少し、149億89百万円となりました。これは主に投資有価証券が12億57百万円減少したためであります。

以上のことから、当連結会計年度末における資産の部全体では前連結会計年度末と比較して243億9百万円(27.7%)増加し、1,121億35百万円となりました。

負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末と比較して134億34百万円(43.8%)増加し、440億85百万円となりました。これは主に自動車関連部品の新規商流獲得等による運転資本の増加や新型コロナウイルス感染症拡大による資金需要に備えたこと等により、短期借入金が131億86百万円増加したためであります。

また、固定負債が前連結会計年度末と比較して114億99百万円(452.7%)増加し、140億39百万円となりました。これは主に自動車関連部品の新規商流獲得等による運転資本の増加や新型コロナウイルス感染症拡大による資金需要に備えたこと等により、長期借入金が117億30百万円増加したためであります。

以上のことから、当連結会計年度末における負債の部全体では前連結会計年度末と比較して249億33百万円(75.1%)増加し、581億24百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して6億24百万円(1.1%)減少し、540億11百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が5億25百万円減少したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは162億88百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは16百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは235億47百万円の収入、現金及び現金同等物に係る換算差額が1億14百万円の減少となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して71億28百万円増加し、当連結会計年度末は147億36百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益21億46百万円、減価償却費8億25百万円等がありましたが、たな卸資産の増加額111億36百万円、売上債権の増加額51億52百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは162億88百万円の支出となりました。なお、前連結会計年度にはたな卸資産の増加額29億87百万円等により11億98百万円の支出となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入5億49百万円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出3億90百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは16百万円の支出となりました。なお、前連結会計年度には有形固定資産の取得による支出3億85百万円等により、1億52百万円の支出となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額12億33百万円等がありましたが、短期借入金による収入(純)108億円、長期借入金による収入155億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは235億47百万円の収入となりました。なお、前連結会計年度には長期借入金の返済による支出9億91百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは6億99百万円の支出となっております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
自己資本比率	66.5%	67.4%	63.2%	62.2%	48.2%
時価ベースの自己資本比率	28.3%	28.8%	38.4%	27.5%	17.7%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	233.5%	143.6%	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	34.5倍	60.5倍	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 5. 2018年、2019年、2020年のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの世界各国への感染拡大が国内外の経済活動に甚大な影響を与えております。特に電子部品事業では主要な車載分野における海外工場の稼働状態を鑑みますと、厳しい状況が予想されます。また、電子・電気機器事業におきましても、企業の景況感の悪化から設備投資計画の遅延や抑制が懸念される状況にあり、影響は避けられません。工業薬品事業におきましては、今後、石油精製・石油化学、紙パルプ各社の生産調整が予想されるなど予断を許さない状況にあります。

以上により、2020年度連結業績の見通しにつきましては、現時点において新型コロナウイルス感染拡大による業績に与える影響を合理的に算定することが困難であるため、未定とさせていただきます。

今後、適正な業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表致します。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元の充実を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、財務体質の強化と今後の事業展開に備えた内部留保に配慮しつつ、業績を加味した利益還元を実施していくことを基本方針としております。

配当につきましては、安定的配当の継続を基本に、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業戦略等を総合的に勘案して、連結配当性向レンジ30%～50%目標に実施してまいります。内部留保資金につきましては、成長性、収益性の高い事業分野への投資、今後の事業拡大を図るための販売力・技術力の強化、設備投資、研究開発などに積極的に活用してまいります。

また、自己株式の取得につきましては、機動的に資本政策を実行するため、財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

これらの方針と当事業年度の業績を踏まえ、期末配当金につきましては、1株当たり20円とさせていただく予定です。これにより、2019年12月に中間配当金として1株当たり30円をお支払いいたしておりますので、年間配当金は前期と同額の50円となり、連結配当性向は71.4%となります。

次期の配当金につきましては、現時点では未定としております。

なお、当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う。」旨定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、将来におけるIFRS適用に備え、グループ内会計処理統一等の整備をすすめていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,608	14,736
受取手形及び売掛金	31,151	35,590
電子記録債権	5,981	6,435
商品及び製品	24,820	35,786
仕掛品	32	45
原材料及び貯蔵品	550	578
その他	1,784	4,025
貸倒引当金	△29	△52
流動資産合計	71,901	97,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,526	5,474
減価償却累計額	△4,545	△4,516
建物及び構築物 (純額)	980	957
機械及び装置	5,063	5,070
減価償却累計額	△2,993	△3,191
機械及び装置 (純額)	2,069	1,879
土地	3,069	3,069
その他	3,634	4,111
減価償却累計額	△3,114	△3,114
その他 (純額)	519	996
有形固定資産合計	6,638	6,903
無形固定資産		
投資その他の資産	325	333
投資有価証券	8,446	7,188
繰延税金資産	142	206
その他	401	389
貸倒引当金	△30	△32
投資その他の資産合計	8,960	7,752
固定資産合計	15,924	14,989
資産合計	87,826	112,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,881	15,641
電子記録債務	2,742	2,878
短期借入金	7,733	20,919
リース債務	19	231
未払法人税等	896	458
賞与引当金	1,024	1,068
製品保証引当金	7	6
その他	2,346	2,880
流動負債合計	30,650	44,085
固定負債		
長期借入金	589	12,320
リース債務	45	214
繰延税金負債	1,489	1,085
役員退職慰労引当金	14	12
退職給付に係る負債	384	390
その他	16	16
固定負債合計	2,540	14,039
負債合計	33,190	58,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	7,289	7,289
利益剰余金	40,460	40,667
自己株式	△5,876	△5,877
株主資本合計	49,973	50,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,028	3,502
繰延ヘッジ損益	△1	△6
為替換算調整勘定	942	623
退職給付に係る調整累計額	△307	△287
その他の包括利益累計額合計	4,661	3,831
純資産合計	54,635	54,011
負債純資産合計	87,826	112,135

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	140,123	153,182
売上原価	121,456	135,716
売上総利益	18,667	17,465
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	5,349	5,401
賞与引当金繰入額	1,009	1,005
退職給付費用	503	432
その他	8,162	8,211
販売費及び一般管理費合計	15,024	15,050
営業利益	3,642	2,414
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	145	136
持分法による投資利益	18	4
受取家賃	33	39
その他	96	101
営業外収益合計	302	291
営業外費用		
支払利息	45	74
売上債権売却損	96	79
為替差損	201	365
その他	21	46
営業外費用合計	364	565
経常利益	3,580	2,139
特別利益		
固定資産売却益	6	8
投資有価証券売却益	97	108
その他	4	4
特別利益合計	109	121
特別損失		
固定資産除売却損	3	8
投資有価証券評価損	99	106
倉庫移転費用	41	—
その他	0	0
特別損失合計	144	115
税金等調整前当期純利益	3,544	2,146
法人税、住民税及び事業税	1,147	953
法人税等調整額	△76	△247
法人税等合計	1,071	706
当期純利益	2,473	1,439
親会社株主に帰属する当期純利益	2,473	1,439

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
当期純利益	2,473	1,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△278	△526
繰延ヘッジ損益	16	△4
為替換算調整勘定	149	△318
退職給付に係る調整額	69	19
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△43	△830
包括利益	2,430	609
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,430	609
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,100	7,289	38,980	△5,492	48,877
当期変動額					
剰余金の配当			△960		△960
親会社株主に帰属する当期純利益			2,473		2,473
自己株式の処分				19	19
自己株式の取得				△404	△404
連結範囲の変動			△32		△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,480	△384	1,095
当期末残高	8,100	7,289	40,460	△5,876	49,973

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,306	△18	793	△376	4,705	53,583
当期変動額						
剰余金の配当						△960
親会社株主に帰属する当期純利益						2,473
自己株式の処分						19
自己株式の取得						△404
連結範囲の変動						△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△278	16	149	69	△43	△43
当期変動額合計	△278	16	149	69	△43	1,051
当期末残高	4,028	△1	942	△307	4,661	54,635

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,100	7,289	40,460	△5,876	49,973
当期変動額					
剰余金の配当			△1,233		△1,233
親会社株主に帰属する当期純利益			1,439		1,439
自己株式の処分				—	—
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	206	△0	206
当期末残高	8,100	7,289	40,667	△5,877	50,179

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,028	△1	942	△307	4,661	54,635
当期変動額						
剰余金の配当						△1,233
親会社株主に帰属する当期純利益						1,439
自己株式の処分						—
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△525	△4	△318	19	△830	△830
当期変動額合計	△525	△4	△318	19	△830	△624
当期末残高	3,502	△6	623	△287	3,831	54,011

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,544	2,146
減価償却費	685	825
賞与引当金の増減額 (△は減少)	126	44
受取利息及び受取配当金	△154	△145
支払利息	45	74
持分法による投資損益 (△は益)	△18	△4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△97	△108
投資有価証券評価損益 (△は益)	99	106
固定資産除売却損益 (△は益)	14	0
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11	28
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,257	△5,152
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,987	△11,136
仕入債務の増減額 (△は減少)	386	186
その他	225	△1,905
小計	△398	△15,039
利息及び配当金の受取額	167	158
利息の支払額	△45	△73
法人税等の還付額	—	46
法人税等の支払額	△922	△1,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,198	△16,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	183	—
有形固定資産の取得による支出	△385	△390
有形固定資産の売却による収入	8	8
無形固定資産の取得による支出	△20	△152
投資有価証券の取得による支出	△122	△42
投資有価証券の売却による収入	197	549
その他	△13	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	71,731	171,500
短期借入金の返済による支出	△70,074	△160,700
リース債務の返済による支出	△20	△135
長期借入れによる収入	—	15,500
長期借入金の返済による支出	△991	△1,383
自己株式の純増減額 (△は増加)	△384	△0
配当金の支払額	△960	△1,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△699	23,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	△114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,008	7,128
現金及び現金同等物の期首残高	9,245	7,608
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	371	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,608	14,736

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社は、伯東A&L株式会社、Hakuto Enterprises Ltd.、Hakuto Singapore Pte.Ltd.、Hakuto Taiwan Ltd.、Hakuto (Thailand) Ltd.、Hakuto Engineering (Thailand) Ltd.、Hakuto Enterprises (Shanghai) Ltd.、Hakuto Trading (Shenzhen) Ltd.、Hakuto America, Inc.、Hakuto Czech s.r.o.、モルデック株式会社、伯東ライフサイエンス株式会社であります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社Microtek Hongkong Ltd.、Microtek Shanghai Ltd.及びHakuto Malaysia Sdn.Bhd.は、総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

持分法適用関連会社は、サンエー技研株式会社、株式会社エーエスエー・システムズであります。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

Microtek Hongkong Ltd.、Microtek Shanghai Ltd.及びHakuto Malaysia Sdn.Bhd.は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Hakuto Enterprises (Shanghai) Ltd.、及びHakuto Trading (Shenzhen) Ltd.の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ取引

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品は主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、貯蔵品は主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、在外連結子会社については、個別見積により耐用年数を決定し、主として建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

(イ) 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ロ) その他の無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社の従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品保証引当金

販売済商品及び製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした会社所定の基準により計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の一部の役員の退職慰労金の支払に備えるため、主として役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額をもって設定しております。なお、当社は2004年6月に役員報酬制度を改訂しており、2004年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ)ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

(ロ)ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…銀行借入(変動金利のもの)

③ ヘッジ方針

為替予約取引等につきましては、為替相場の変動リスクを回避することを目的として、当社の「市場リスク管理規程」及び「外国為替予約締結マニュアル」に従い、実施しております。金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引につきましては、ヘッジ手段とヘッジ対象の外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であると認められ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができることから、有効性の判定は省略しております。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間（5年）にわたり定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より一部の海外子会社においてIFRS16号「リース」を適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。当該会計基準の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表において有形固定資産の「その他」が563百万円、「減価償却累計額(その他)」が182百万円、流動負債の「リース債務」が204百万円、固定負債の「リース債務」が181百万円それぞれ増加しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付に係る負債の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「退職給付に係る負債の増減額」12百万円、「その他」213百万円は、「その他」225百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内カンパニー及び事業部を基礎とした商品・製品別のセグメントから構成されており、子会社におきましても当社と同様の商品・製品を扱う為、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、「電子部品事業」、「電子・電気機器事業」、「工業薬品事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電子部品事業」は、半導体デバイス及び一般電子部品等を販売しております。「電子・電気機器事業」は、主にPCB (Printed Circuit Board) 関連装置、半導体製造関連装置等の販売及びサービスの提供をしております。

「工業薬品事業」は、工業薬品等及び化粧品等の製造、販売及びサービスの提供をしております。「その他の事業」は、当社の業務・物流の管理全般の受託と保険会社の代理店業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高					
外部顧客への売上高	107,668	21,544	10,886	24	140,123
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	663	663
計	107,668	21,544	10,886	688	140,787
セグメント利益	1,331	1,418	932	16	3,699
その他の項目					
減価償却費	581	51	52	-	685

(注) 1. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高					
外部顧客への売上高	123,708	18,286	11,160	26	153,182
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	693	693
計	123,708	18,286	11,160	720	153,875
セグメント利益	576	900	838	21	2,336
その他の項目					
減価償却費	711	50	62	-	825

(注) 1. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)
(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	140,787	153,875
連結会社間取引消去	△663	△693
連結財務諸表の売上高	140,123	153,182

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,699	2,336
のれんの償却額	△11	△11
その他の調整額	△44	90
連結財務諸表の営業利益	3,642	2,414

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
83,104	30,103	24,076	2,839	140,123

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) その他アジア……台湾、シンガポール、タイ等

(2) その他……アメリカ、ヨーロッパ等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%以上を占める主要な顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
94,494	29,997	24,226	4,464	153,182

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) その他アジア……台湾、シンガポール、タイ等

(2) その他……アメリカ、ヨーロッパ等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%以上を占める主要な顧客が存在しないため記載を省略しております。

4. 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

5. 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	合計
当期償却額	-	11	-	-	11
当期末残高	-	22	-	-	22

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	合計
当期償却額	-	11	-	-	11
当期末残高	-	11	-	-	11

6. 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,658.10円	1株当たり純資産額	2,627.76円
1株当たり当期純利益金額	118.63円	1株当たり当期純利益金額	70.04円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり情報の算定において、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数及び期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度(2019年3月31日)において信託が所有する期中平均株式数は3,753株、当連結会計年度(2020年3月31日)において信託が所有する期中平均株式数はありません。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,473	1,439
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,473	1,439
普通株式の期中平均株式数(株)	20,853,450	20,554,153

(重要な後発事象)

該当事項はありません。